

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013340	北海道	木古内町	町村 1-2

### (1)民間委託

本庁舎の清掃	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	99.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	委託の是非を検討した経緯もあるが、当面は現体制を継続する。	44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			63.3%	91.0%
学校用務員事務	○	変更予定なし。	40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	6.2%	総合窓口設置率	15.3%
委託率	3.1%	委託率	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況** 実施予定無し

**委託状況** 委託予定無し

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
16.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設	制導入回数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定が検討事項に繋がっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	1	施設の運営は多岐にわたる業務があるため、運営で総合的に管理するのが望ましい。また、利用団体等への支援があることから直営での管理が望ましい。	10.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定が検討事項に繋がっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	0		19.3%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定が検討事項に繋がっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	0	0	26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	84.8%
体育施設(公園、市民会館等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	未検討	1	必要が望ましい。	0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	未検討	0		8.8%	36.8%
大規模公園、遊歩道等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館(歴史、科学、民俗、芸術等)	1	0	0.0%	未検討	1	必要が望ましい。	30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さいため、現状では不採算とされている。	1	規模が小さく、継続しやすさを考えている。	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(宿泊施設を除く)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	平成30年4月1日付付異動施設との統合により廃止したため。	1	必要が望ましい。	60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未検討	1	継続上、必要とされている。	29.8%	52.9%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	平成29年度から閉鎖して閉鎖していたため廃止した。	1	必要が望ましい。	16.0%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済** ○

**類型**

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	53.8%
単独クラウド	93.8%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済** ○

**策定予定**

**策定予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	99.9%

### (7)地方公営会計の整備

**統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

**作成済** ○

**作成予定**

**作成完了予定年度** 0

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	89.2%	作成割合	91.4%

(注1)統一な基準による地方公営会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体